

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL https://www.sekisui-kasei.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	137,072	5.2	641	△49.2	102	△96.2	△6,282	-
2024年3月期	130,265	4.5	1,261	59.0	2,733	288.1	1,083	139.4

(注) 包括利益 2025年3月期 △6,598百万円 (-%) 2024年3月期 △1,141百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△138.28	-	△12.0	0.1	0.5
2024年3月期	23.90	-	1.9	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	136,238	49,670	35.9	1,075.86
2024年3月期	146,473	56,821	38.3	1,235.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 48,911百万円 2024年3月期 56,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,753	△5,694	△618	9,128
2024年3月期	7,375	△3,779	△3,658	10,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	3.00	-	10.00	13.00	589	54.4	1.0
2025年3月期	-	3.00	-	0.00	3.00	136	-	0.3
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		-	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△5.9	200	153.2	0	-	△1,500	-	△32.99
通期	114,000	△16.8	1,800	180.7	1,400	-	0	-	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	46,988,109株	2024年3月期	46,988,109株
2025年3月期	1,525,782株	2024年3月期	1,614,299株
2025年3月期	45,435,108株	2024年3月期	45,343,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	66,604	4.6	919	125.1	△4,866	—	△8,405	—
2024年3月期	63,681	△4.7	408	△82.8	△325	—	△1,023	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△185.01	—
2024年3月期	△22.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	114,048	34.6	39,404	40.4	—	—	866.75	
2024年3月期	120,710	40.4	48,779	—	—	—	1,075.05	

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,404百万円 2024年3月期 48,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、決算補足説明資料につきましては、当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 当期の中間配当について	5
(6) 研究開発活動	6
2. 経営方針	6
中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済におきましては、米国の政策変更による経済影響をはじめ、ウクライナ情勢、中東地域の地政学的不安定の長期化、それに伴うエネルギー・資源価格の高騰による物価上昇等、世界経済に対する不確実性は高く、引き続き注視が必要と認識しております。自動車産業では、米州で回復基調にある一方で、中国を含むアジアでは急激なEV車の普及と市場再編、その影響を受けた日系メーカーの生産縮小など地域やメーカーによって生産活動にばらつきが見られました。特に欧州では自動車産業の回復の遅れにより、OEMメーカーは更に厳しい環境におかれています。エレクトロニクス関連は、テレビ、モニター用途の在庫調整による需要変動が見られたものの、堅調に推移しました。日本経済は、雇用環境の改善等による個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は回復基調を示す一方で、資源価格、食料品の高騰や為替・株式市場の不安定な動向など、不透明な状況が継続しております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応は、重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界では、食品容器関連の需要は、物価上昇などの影響があり、伸び悩みましたが、環境を意識した食品容器関連は伸長しました。また、工業関連の各種部材、梱包材、搬送資材は低調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、本年度が最終年度となる3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでまいりました。

『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築として、国内外の子会社の統廃合、不採算・不稼働資産の整理などに取り組みました。

更に、収益力の改善で課題となっていた欧州子会社Proseatグループにつきましては、買収以降低迷する業績からの回復に向け、不採算事業の撤退や拠点の統廃合、組織改革など事業基盤の整備を進めてまいりましたが、欧州自動車市場における成長鈍化、およびその長期化を見据え、事業会社の株式を第三者へ譲渡することについて覚書を締結しました。早々の株式譲渡契約締結に向けて進めております。これまでの知見を踏まえて新たな成長領域への効率的な資源のシフトを加速してまいります。

『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、グループ全体で取り組んでいる環境対応活動「SKG-5R活動」を推進し、当中期経営計画で掲げた3項目「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大」「リサイクル・バイオマス原料比率」「CO₂排出量削減」は着実に進捗しております。また、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体CDPにより、当社の気候変動への取り組みが、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と認められ、「CDP気候変動レポート2024」においてBスコアの評価を受けました。今後も、エコ・ファースト認定企業として、気候変動対応に関する情報開示の充実を図るとともに、サステナビリティへの取り組みを強化していきます。

『経営基盤の強化』においては、グループ経営としてグローバル各拠点でのガバナンス対応を強化しております。また、当社グループは健康経営を推進しており、当社を含むグループ10社において、「健康経営優良法人 2025」の認定を受けました。今後も創業の精神「働く者の幸せのために」に基づき、従業員の健康を最も重要な経営資源のひとつとして捉え、国内のみならずグローバルを含むすべての従業員が健康でいきいきと働くことができる職場環境を目指してまいります。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、水産・農産など主要用途での需要が減少となった一方、リサイクル原料を使用した「エスレンビーズRNW」は、生協などで使用される通函用途で受注が拡大しました。また、新たに開発した省資源素材「エスレンシート PZシリーズ」が新規需要を取り込み、順調に推移しております。住環境分野では都市開発工事に伴う需要を取り込み、都市緑化の採用が拡大しました。

インダストリー分野では、モビリティ領域は、軽量化ニーズ増加により自動車部材が堅調に推移しました。「ピオセラン」は、液晶パネル搬送資材用途がアジアで伸張し、前年を大幅に上回りました。ポリマー微粒子「テクポリマー」は、自動車用ライティング用途では、国内外で採用が進み、ディスプレイ用途も需要を取り込み順調に推移しました。機能性高分子ゲル「テクノゲル(ST-ge1)」では、ゲルロールが好調に推移し、また長時間貼付用複合電極など新たな用途の開発にも取り組みました。

利益面においては、グローバルにおける労務費の高騰のほか、原料価格や為替変動の影響を受けましたが、販売価格への転嫁、原価低減や固定費の削減など収益改善に取り組みました。一方、Proseatグループ売却の基本方針決定にともない、下記のとおり減損損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,370億7千2百万円（前期比5.2%の増加）、営業利益は6億4千1百万円（前期比49.2%の減少）、為替変動の影響による為替差損1億1千7百万円を含む経常利益は1億2百万円（前期比96.2%の減少）でありました。さらに、当連結会計年度において、連結孫会社であるProseat SASの清算等による事業整理損11億1千万円、Proseatグループ等の固定資産の減損損失40億7千2百万円を含む特別損失55億7

千1百万円、特別利益9億1千9百万円を加・減算し、親会社株主に帰属する当期純損失は62億8千2百万円（前年は10億8千3百万円の利益）となりました。

※「CDP」はCarbon Disclosure Projectを指します。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce、Reuse、Recycle、Replace、Re-createを指します。

② 事業別状況

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は549億7千6百万円（前期比12.0%の増加）、セグメント利益は30億6百万円（前期比68.2%の増加）となりました。

食領域	「エスレンシート」	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は堅調。 ・株式会社エフピコと共同開発した省資源素材PZシリーズならびに納豆容器用途の出荷数量は好調。 ・即席麺用途の需要は回復傾向で出荷数量は前期をやや上回る。
	「エスレンビーズ」	<ul style="list-style-type: none"> ・農産用途は天候の影響により出荷数量は低調。 ・水産用途は漁獲量減少から鮮魚向けは低調が継続。養殖向けは堅調に推移。 ・各地域の生協でリサイクル原料を使用したRNWの採用が進む。
住環境・エネルギー領域	「建材関連資材」 <ul style="list-style-type: none"> ・断熱材需要は住宅着工の減少から低調。 「土木関連資材」 <ul style="list-style-type: none"> ・EPSブロックは工事物件の進捗遅れが続き、売上は前年を下回る。 「都市緑化」 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーソイレン工法は、都市再開発工事物件を取り込み順調に推移。 	

※PZシリーズ：従来の非発泡成形品に比べ、50～60%の軽量化が図れ、プラスチック使用量削減に貢献する低発泡ポリスチレンシート

※「エスレンシート」：発泡ポリスチレンシート

※「エスレンビーズ」：発泡性ポリスチレンビーズ

※「スーパーソイレン工法」：軽量で排水能力の高い様々な性質の製品を組み合わせることで緑地を作り上げる工法

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は820億9千6百万円（前期比1.2%の増加）、セグメント利益は5億3千2百万円（前期比77.5%の減少）となりました。

モビリティ領域	「自動車部材用途のピオセランなど」 <ul style="list-style-type: none"> ・売上は、認証不正問題などによる自動車メーカーの減産影響があるも、北米での需要増加が寄与し、全体では好調に推移。 「部品梱包材用途のピオセランなど」 <ul style="list-style-type: none"> ・売上は、リターナブル資材増加による数量減が継続も、ピオセランRNWの採用増や北東アジア・北米が好調で、全体では前期並み。 「FRP部材ならびに関連資材」 <ul style="list-style-type: none"> ・売上は、バス向けが好調で、前年をやや上回る。 「Proseatグループ」 <ul style="list-style-type: none"> ・欧州市場の自動車生産台数が前年を下回り、価格改定など実施も赤字は継続。
エレクトロニクス領域	「ピオセラン」 <ul style="list-style-type: none"> ・液晶パネル搬送資材用途の売上は、アジアで伸張し、前年を大幅に上回る。 「テクポリマー」 <ul style="list-style-type: none"> ・モニター用途の旺盛な需要や、自動車用ライティング用途では採用が進み、全体では好調に推移。
医療・健康領域	「エラストイル」 <ul style="list-style-type: none"> ・プロテクティブスニーカー向けが好調も、ランニングシューズは採用モデル末期で減少し、全体では低調に推移。 「テクノゲル」 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・健康用途の需要回復が遅れるも、ゲルロールの販売拡大で、好調に推移。

- ※「ピオセラン」：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体
- ※「テクポリマー」：ポリマー微粒子
- ※「エラストイル」：熱可塑性エラストマー発泡体
- ※「テクノゲル (S T - g e l)」：機能性高分子ゲル
- ※FRP部材：繊維強化プラスチック部材

③ その他重要な事項

<グローバル展開>

当社グループでは、モビリティ、エレクトロニクスなどのインダストリー分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。モビリティ領域において今後、ますます重要とされる軽量化などに貢献できる発泡プラスチックを利用した部材、梱包材ニーズに応えるべく、グローバル展開を進めており、米国、メキシコなどの北米及び中国、タイ、インドネシアなどのアジア地域における部材、梱包材の実績拡大に向けた取り組みを進めております。

モビリティ領域では、既に採用が開始されたS T - E l e v e a tなどの開発を強化するとともに新規部位への採用拡大を進めてまいります。エレクトロニクス領域では、ピオセランR N Wを活用した梱包資材用途展開、ポリマー微粒子の新技術開発により、情報通信デバイスへの採用、新型ディスプレイ内部材での実績化を図ってまいります。医療・健康領域では、顧客ニーズに対応した開発により、生体センシング分野など新市場への展開を図ってまいります。なお、当連結会計年度における国外売上高は592億6千万円（連結売上高に占める割合43.2%）となりました。

<サステナビリティの取り組み>

当社グループは、『わたしたち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通じて地球環境を含む全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献するとともに、持続的な企業価値向上につとめます。』とのサステナビリティ方針のもと、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」、「全員経営の実践」という3点を基盤として捉え、活動を行っております。

「環境」については、創業以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりと事業活動のイノベーションに挑み続けてまいります。2025年3月には、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体CDPにより、「CDP気候変動レポート2024」においてBスコアの評価を受けました。また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく自主回収・再資源化事業計画の認定第3号を2024年3月に取得し、関西地域で1府6県、更に、関東地域で1都7県を対象地域を拡大して、事業所の従業員や地域住民の皆さまから発泡スチロールを回収する、自主回収・再資源化事業を推進しております。今後も気候変動対応に関する情報開示の充実を図るとともに、サーキュラーエコノミーの実現に向け、プラスチック資源の循環促進に貢献するなど、サステナビリティへの取組みを強化してまいります。

「コンプライアンス」については、法令遵守の観点に留まらず、取締役会の実効性を高める取組みや当社委員会体制の再構築、海外子会社の経理担当者会議を開催するなどガバナンス全般に渡って一層の取組み強化を図っております。

「全員経営の実践」については、「人的資本経営」の取組みとして、健康経営の推進や働き方改革、ダイバーシティ（女性活躍推進、グローバル経営人材育成など）に注力し、個々のキャリア形成とモチベーション向上を図ることを主眼とした人事制度改革を進め、意欲と能力のある従業員が活躍できる仕組みを構築しています。また、環境・社会・ガバナンス視点のマテリアリティ（経営重要課題）を特定し、それぞれに推進項目とKPI（重要成果指標）を定め、課題解決の取組みを強化しております。「日経SDGs経営調査」や「日経スマートワーク経営調査」などの外部評価では、それぞれ6年連続3つ星を獲得するなど、持続的な成長に向けて「ESG経営」をさらに進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,362億3千8百万円（前連結会計年度末比102億3千5百万円の減少）となりました。

資産の部では、売掛金の減少などにより流動資産が55億1千8百万円減少しました。固定資産の減損などにより固定資産は47億1千6百万円減少しました。

負債の部では、短期借入金の増加などにより流動負債は38億6千8百万円増加しました。長期借入金の返済などにより、固定負債は69億5千2百万円減少しました。

純資産の部は71億5千万円減少しました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は489億1千1百万円となり、自己資本比率は35.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べて17億3千8百万円減少し、91億2千8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業利益の減少などにより、前期に比べ26億2千2百万円減少し、47億5千3百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ19億1千5百万円支出が増加し、56億9千4百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増減額の増加などにより、前期に比べ30億4千万円支出が減少し、6億1千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	44.2	40.1	39.8	38.3	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	13.8	13.0	15.7	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	10.9	13.6	5.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	10.7	6.8	7.7	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策の行方、欧州、中東の紛争による影響など、景気減速の懸念に加え、為替の変動、原料価格、エネルギー価格の変動の影響に留意する必要があります。

ヒューマンライフ分野においては、インバウンド需要回復による行楽・観光関連資材需要の拡大を予想する一方で、物価上昇などの影響もあり個人消費の持ち直しに足踏みがみられ、スーパー等の食品用トレー、持ち帰り容器などの内中食需要が落ち着くものと見込まれます。

インダストリー分野においてモビリティ領域は、米国関税政策の動向を注視し、米国子会社での受注拡大を図るとともに、各地域においては需要動向を見据えた動きに努めてまいります。部材用途、部品梱包材用途では、地域やメーカーによってばらつきはあるものの全般的に回復基調が予想されます。また、エレクトロニクス領域においては、液晶関連全般で、底堅い需要の継続が期待されるとともに、情報通信産業への参入成果が期待されます。

一方、Proseatグループ売却に伴う損失が2025年上期まで残り、営業利益で△12億円、当期利益で△27億円の影響を見込んでおります。

その結果、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,140億円、営業利益18億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益0億円を見込んでおります。

(5) 当期の中間配当について

当社は、2024年10月31日の取締役会決議に基づき、同年12月5日を効力発生日として1株あたり3円、総額136百万円の間配当を実施いたしました（以下「本件中間配当」といいます。）。本件中間配当は、同日時点における分配可能額の範囲内で実施されたものですが、当第4四半期に多額の特別損失等を計上した結果、当事業年度末の計算書類承認時において欠損が生じることとなりました。

この場合における会社法465条第1項に定める取締役の責任につきまして、当社の執行に関与していない外部弁護士

による調査を開始しております。調査結果とそれを踏まえた当社としての対応につきましては、まとも次第、速やかにお知らせいたします。

(6) 研究開発活動

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動の金額は27億8千9百万円であります。

2. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2025年4月に開始する新中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」を作成しました。

以下に記載の＜基本方針＞に則り、＜重点課題＞を中心に全員経営で取り組んでまいります。

(1) 新中期計画名称

「Going Beyond 2027～変革と完遂～」

(2) 基本方針

意識・行動変革による「収益力の強化」と「経営基盤の強化」を完遂し、企業価値向上に繋げる

(3) 重点課題

1) 「収益力の強化」～新たな価値創造、ビジネスモデル変革を通じた事業ポートフォリオの変革～

①収益基盤の強化と収益力向上

- ・高付加価値品への資源集中による収益力の強化（インダストリー分野での事業拡大）
- ・資源循環、省資源など環境を切り口としたシェアアップと収益力向上（ヒューマンライフ分野での基盤強化）
- ・グローバル戦略再構築による収益拡大（グローバル地域戦略の明確化と収益拡大、新市場の探索）
- ・開発品の早期市場投入および新領域の創出（テクポリマー・テクノゲル・ST-Eleveat・ピオセラン・Fluxflow・その他高機能新素材開発）

②環境貢献ビジネスの収益力強化

- ・環境貢献製品の創出と市場投入の加速（ReNew+製品群・住環境・土木製品群等の拡大）

③生産革新と現場力強化によるコスト競争力の強化

- ・生産活動全般における効率性に拘った革新技術・DXの展開とSKG改善活動による現場力強化

2) 「経営基盤の強化」～資本効率性、環境、社会、ガバナンスの追求～

①資本効率と資本コストを意識した経営の実践

- ・資本効率向上に向けた社内体制や経営判断プロセスの構築
- ・株価を意識した活動の推進（ステークホルダーから信頼される対話の推進、政策保有株式の見直し）

②環境・社会課題解決に向けた取組み強化

- ・気候変動対応取組みの推進
- ・資源循環推進と企業価値向上に向けた情報公開の強化

③人的資本経営の推進とガバナンス強化

- ・従業員エンゲージメントの向上とダイバーシティの推進

(4) 「Going Beyond 2027～変革と完遂～」の定量目標

連結目標	2024年度 (実績)	2025年度 (計画)	2027年度 (計画)	3ヵ年平均 (伸長率)
売上高	1,370億円	1,140億円	1,000億円	△10.0%
営業利益 (営業利益率)	6億円 (0.5%)	18億円 (1.6%)	45億円 (4.5%)	91.5%
経常利益	1億円	14億円	43億円	248.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	△62億円	0億円	29億円	—
ROE	—	—	6.0%	—

(億円未満は切捨てて表示しております)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	9,587
受取手形	2,274	1,325
売掛金	25,853	23,834
契約資産	1,248	1,015
電子記録債権	9,141	8,539
商品及び製品	8,604	8,700
仕掛品	2,420	1,496
原材料及び貯蔵品	5,220	5,153
その他	3,496	3,966
貸倒引当金	△56	△26
流動資産合計	69,110	63,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,665	49,680
減価償却累計額	△35,315	△35,953
建物及び構築物 (純額)	14,350	13,727
機械装置及び運搬具	93,041	95,540
減価償却累計額	△80,277	△84,202
機械装置及び運搬具 (純額)	12,763	11,337
土地	21,510	21,113
建設仮勘定	1,914	1,639
その他	20,332	21,108
減価償却累計額	△17,158	△19,559
その他 (純額)	3,174	1,549
有形固定資産合計	53,712	49,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,302	1,370
その他	633	477
無形固定資産合計	1,935	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	13,045	12,579
繰延税金資産	854	886
退職給付に係る資産	6,711	7,154
その他	1,159	888
貸倒引当金	△55	△77
投資その他の資産合計	21,715	21,431
固定資産合計	77,363	72,646
資産合計	146,473	136,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,437	16,026
電子記録債務	8,611	7,848
短期借入金	14,466	22,429
未払費用	3,217	3,230
未払法人税等	742	1,188
契約負債	842	402
未払消費税等	586	289
賞与引当金	1,080	1,116
役員賞与引当金	33	6
設備関係支払手形	44	102
営業外電子記録債務	950	607
事業整理損失引当金	118	1,061
その他	3,839	2,530
流動負債合計	52,971	56,839
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	16,413	9,649
繰延税金負債	4,218	4,180
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,653
製品補償引当金	57	57
退職給付に係る負債	3,916	4,174
その他	3,478	3,012
固定負債合計	36,681	29,728
負債合計	89,652	86,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,408	16,377
利益剰余金	17,142	10,270
自己株式	△1,301	△1,230
株主資本合計	48,783	41,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,880	6,520
土地再評価差額金	1,479	1,421
為替換算調整勘定	△778	△926
退職給付に係る調整累計額	△304	△54
その他の包括利益累計額合計	7,277	6,960
非支配株主持分	760	759
純資産合計	56,821	49,670
負債純資産合計	146,473	136,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	130,265	137,072
売上原価	103,816	109,739
売上総利益	26,448	27,333
販売費及び一般管理費	25,187	26,691
営業利益	1,261	641
営業外収益		
受取利息	51	32
受取配当金	305	340
為替差益	1,323	—
受取保険金	634	28
受取補償金	157	86
その他	408	285
営業外収益合計	2,879	773
営業外費用		
支払利息	928	888
為替差損	—	117
固定資産除売却損	45	98
割増退職金	183	—
その他	249	208
営業外費用合計	1,407	1,312
経常利益	2,733	102
特別利益		
固定資産売却益	—	329
投資有価証券売却益	208	589
特別利益合計	208	919
特別損失		
固定資産売却損	—	64
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	199	4,072
事業整理損	117	1,110
支払手数料	—	324
特別損失合計	318	5,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,623	△4,549
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,446
過年度法人税等	—	406
法人税等調整額	△56	△121
法人税等合計	1,517	1,732
当期純利益又は当期純損失(△)	1,105	△6,281
非支配株主に帰属する当期純利益	22	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,083	△6,282

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,105	△6,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△360
土地再評価差額金	—	△57
為替換算調整勘定	△1,341	△148
退職給付に係る調整額	△345	249
その他の包括利益合計	△2,246	△316
包括利益	△1,141	△6,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,163	△6,599
非支配株主に係る包括利益	22	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,445	16,602	△1,382	48,199
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,083		1,083
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△37		80	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	539	80	583
当期末残高	16,533	16,408	17,142	△1,301	48,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464
当期変動額							
剰余金の配当							△543
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,083
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△559	—	△1,341	△345	△2,246	20	△2,226
当期変動額合計	△559	—	△1,341	△345	△2,246	20	△1,642
当期末残高	6,880	1,479	△778	△304	7,277	760	56,821

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,408	17,142	△1,301	48,783
当期変動額					
剰余金の配当			△590		△590
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,282		△6,282
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△31		71	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31	△6,872	71	△6,832
当期末残高	16,533	16,377	10,270	△1,230	41,950

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,880	1,479	△778	△304	7,277	760	56,821
当期変動額							
剰余金の配当							△590
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△6,282
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△360	△57	△148	249	△316	△1	△317
当期変動額合計	△360	△57	△148	249	△316	△1	△7,150
当期末残高	6,520	1,421	△926	△54	6,960	759	49,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,623	△4,549
減価償却費	5,716	6,077
減損損失	199	4,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△6
受取利息及び受取配当金	△356	△373
支払利息	928	888
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	35
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△24	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△95	155
投資有価証券売却損益(△は益)	△208	△589
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	41	△179
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	117	937
売上債権の増減額(△は増加)	△1,780	3,590
棚卸資産の増減額(△は増加)	628	1,011
仕入債務の増減額(△は減少)	968	△3,113
その他	211	△1,186
小計	9,060	6,769
利息及び配当金の受取額	356	373
利息の支払額	△964	△928
損害保険金の受取額	1,021	28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,097	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△440
有形固定資産の取得による支出	△3,822	△6,146
有形固定資産の売却による収入	120	590
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	404	667
貸付けによる支出	△18	△4
貸付金の回収による収入	24	12
その他	△453	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△5,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△428	5,036
長期借入れによる収入	3,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,196	△6,240
配当金の支払額	△544	△590
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△986	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205	△1,738
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,867
現金及び現金同等物の期末残高	10,867	9,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 37社

主要会社名：(株)積水化成成品北海道、(株)積水化成成品関西、(株)積水化成成品東部、(株)積水化成成品西部、(株)積水化成成品中部、(株)積水化成成品ヤマキユウ、Sekisui Kasei Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Kasei U.S.A.,Inc.、Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Kasei Korea Co.,Ltd.、台湾積水化成成品股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Kasei Indonesia

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「ヒューマンライフ」、「インダストリー」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いております。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「ヒューマンライフ分野」、「インダストリー分野」の2つを報告セグメントとしております。

「ヒューマンライフ分野」では、主に農水産輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「インダストリー分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	49,073	25,634	74,708	—	74,708
ドイツ	—	13,109	13,109	—	13,109
その他欧州	—	25,718	25,718	—	25,718
アジア	29	12,148	12,177	—	12,177
その他	—	4,550	4,550	—	4,550
顧客との契約から生じる収益	49,103	81,161	130,265	—	130,265
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,103	81,161	130,265	—	130,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	127	723	△723	—
計	49,699	81,289	130,988	△723	130,265
セグメント利益	1,787	2,363	4,151	△1,417	2,733
セグメント資産	65,798	65,385	131,184	15,289	146,473
その他の項目					
減価償却費	1,923	3,027	4,951	765	5,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,178	2,289	4,468	593	5,062

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,417百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,415百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額15,289百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額765百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額593百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット、
分野—— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
分野—— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、
ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	54,928	22,883	77,811	—	77,811
ドイツ	—	11,343	11,343	—	11,343
その他欧州	—	28,746	28,746	—	28,746
アジア	47	14,118	14,166	—	14,166
その他	—	5,003	5,003	—	5,003
顧客との契約から生じる収益	54,976	82,096	137,072	—	137,072
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,976	82,096	137,072	—	137,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	295	180	475	△475	—
計	55,271	82,276	137,547	△475	137,072
セグメント利益	3,006	532	3,538	△3,435	102
セグメント資産	66,447	55,641	122,089	14,149	136,238
その他の項目					
減価償却費	2,081	3,165	5,247	829	6,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,665	2,709	5,375	1,054	6,429

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,435百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,436百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,149百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額829百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,054百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット、分野—— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、分野—— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

4. 表示方法の変更

前連結会計年度において「欧州」に含めて表示しておりました「ドイツ」は、当連結会計年度より連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、独立掲記しております。また、従来の「欧州」から「その他欧州」へ地域の名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、変更後の区分にて組み替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ドイツ	その他欧州	アジア	その他	合計
74,708	13,109	25,718	12,177	4,550	130,265

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
42,442	4,691	4,314	2,264	53,712

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	17,190	ヒューマンライフ分野

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ドイツ	その他欧州	アジア	その他	合計
77,811	11,343	28,746	14,166	5,003	137,072

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「欧州」に含めて表示しておりました「ドイツ」は、当連結会計年度より連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、独立掲記しております。また、従来の「欧州」から「その他欧州」へ地域の名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、変更後の区分にて組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
42,339	843	3,872	2,311	49,367

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	17,435	ヒューマンライフ分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
減損損失	39	159	—	199

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
減損損失	38	4,034	—	4,072

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.52円	1,075.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	23.90円	△138.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,821	49,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	760	759
(うち非支配株主持分(百万円))	(760)	(759)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,060	48,911
普通株式の発行済株式数(千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数(千株)	1,614	1,525
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,373	45,462

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,083	△6,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(百万円)	1,083	△6,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,343	45,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。